社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和05年01月25日

計画の名称	鹿児島市における盛土等に伴う災害防止の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　(5年間)											重点配分対象の該当	○	
交付対象	鹿児島市													
計画の目標	・宅地造成及び特定盛土等規制法に移行するために、法に基づく基礎調査を実施し、宅地造成等規制区域、特定盛土等規制区域の指定等を行う。 ・大規模盛土造成地において、地震等の滑動崩落に対する防災・減災対策を促進するため変動予測調査（第二次スクリーニング計画等）を行う。 上記の事業を行い、盛土等に伴う災害の防止を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	291	A	291	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R9
1	宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制区域を作成・公表することで、市民の盛土等の災害に対する意識を向上させる。			
	宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制区域の作成・公表	0%	%	100%
2	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査を行い、宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制区域内の盛土等の所在地を示した図面を公表することで、市民の盛土等の災害に対する意識を向上させる。			
	宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制区域内の盛土等の所在地の公表	0%	%	100%
3	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成箇所の割合。			
	事業実施状況を基に算出する （第二次スクリーニング計画の作成完了率）＝（計画作成箇所数）／（対象991箇所）	80%	%	100%
4	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画に基づく二次スクリーニングを行い、関係者に二次スクリーニングの結果を通知することで、宅地災害に対する意識を向上させる。			
	第二次スクリーニングの結果の公表 （第二次スクリーニング結果の公表率）＝（公表箇所数）／（対象6箇所）	0%	%	66%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
鹿児島市国土強靭化地域計画に基づき実施されている要素事業：A13-002												

案件番号：　0000695085

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	－	－	盛土による災害防止のための調査	盛土規制法における基礎調査	鹿児島市	■	■	■	■	■	181		－
	A13-002	宅地耐震	一般	鹿児島市	直接	鹿児島市	－	－	大規模盛土造成地の変動予測調査	大規模盛土造成地の台帳作成等	鹿児島市	■	■	■	■	■	110		－
											小計						291		
											合計						291		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05	R06			
配分額（a）	30,629	41,572			
計画別流用増△減額（b）	0	0			
交付額（c=a+b）	30,629	41,572			
前年度からの繰越額（d）	0	26,310			
支払済額（e）	4,319	42,577			
翌年度繰越額（f）	26,310	25,305			
うち未契約繰越額(g)	5,468	2,676			
不用額（h = c+d-e-f）	0	0			
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	17.85	3.94			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	敷地立入交渉				